

五輪イヤーでおもてなしの準備着々 成熟した国の形を世界にアピール

空条 円
Madoka Kujo

令和二年の幕が開けた。平成から令和へと時代が移り変わる中、祝日・休日も見直された。即位した時期の関係から令和元年になかった「天皇誕生日」は二月二十三日となる。

今年から「体育の日」が「スポーツの日」に改められる。一九六四年に行われた東京五輪の開会式の十月十日を祝日とした「体育の日」。二〇〇〇年以降はハッピーマンデー制度が適用され、十月の第二月曜が祝日となっている。

変更された新名称には「スポーツを楽しむ、他者を尊重する精神を

培うとともに、健康で活力ある社会の実現を願う」といった意味が込められている。

東京五輪・パラリンピックが開かれる今年は、新時代の日本をアピールする絶好の機会。世界中が注目するスポーツの祭典を国民全体で祝う日とするため、今年に限っては東京五輪の開会式当日の七月二十四日が「スポーツの日」になる。併せて、本来は七月の第三月曜だった「海の日」を五輪の開会式前日の七月二十三日に、八月十一日の「山の日」を閉会式翌日の八月十日にそれぞれ移す。

建設費が膨れ上がり、計画の白紙撤回などに揺れた新国立競技場も昨年末に無事完成した。他の競技関連施設の建設工事も順調に進捗しているようだ。今後は、四三方所の競技会場で整備する大会仕様の仮設オーバレイ（観客席、内外装）の工事が本格化してくる。

東京五輪は夏の猛暑のなかで行われるため、屋内外での暑さ対策が不可欠。競技会場では設計段階から、外壁断熱化などによる熱負荷の低減や効果的な空調方式の導入などに取り組んだ。屋外でも微細ミ

ストの設置や遮熱性舗装などの対策が進む。マラソン、競歩は北海道に競技場所が変更となったが、国内外から訪れる人たちが熱中症などで倒れないよう、引き続き万全の対策が求められている。

官民連携で 円滑な輸送体系を構築

五輪は七月二十四日～八月九日の会期中に三三競技、パラリンピックは八月二十五日～九月六日に三二競技が実施される。世界各国の一流のアスリートたちが日本の建設会社ら

が懸命な作業で間に合わせた競技会場が世界一を競い合う。整備に携わった関係者にとっても、一生の思い出になることは間違いないだろう。

期間中は選手をはじめ、大会関係者や観戦者などの円滑な輸送も大会成功を左右するポイントの一つになる。交通混雑の緩和に向けて昨夏には、官民で大会本番を想定した工事調整や柔軟な働き方などが試行された。

国や東京都などの道路管理者に加えて、電力、ガスといったインフラ事業者が路上の工事を調整する取り組みなどを展開した。大会期間に相当する集中取組期間を設け、物流や建設などの関係企業に混雑回避の取組みへの協力を要請。受注者の負担にならない範囲で協力が得られる現場に対し、早朝や夜間の工事車両の出入りや工事車両数の削減などを呼び掛けた。

目標は東京圏の一般交通を通常時の一律一〇%減。競技会場が集

中していたり、道路・鉄道の混雑が多発したりするエリアを重点取組地区(都内一六カ所)と位置づけた。同地区では出入りする交通量の三〇%減を、首都高速道路の交通量も最大三〇%減を目標とした。

都発注工事では都内全域で施工している約二、〇〇〇現場の約六割で、工事車両の削減やルート変更、休工日の振り替えなどの混雑回避策を実施。関東地方整備局は首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の内側で施工する建築を含む直轄工事を対象に、現場での工事調整を試行。都内の直轄国道を占有する路上工事の抑制も関係先に求めた。

大会を機に 「働き方改革」も推進

これまで各種対策を試行してきた成果など、道路交通の関連データを収集・分析しながら、大会本番に向けて対策を練り込む。

車両通行へいかに効果的に誘導していくか。円滑な輸送体系の構築では、交通需要の抑制・分散・平準化を図る交通需要マネジメント(TDM)の実効性を更に高めることが求められる。

昨夏の試行では、本番さながらに交通システムマネジメント(TSM)も導入した。高速道路では都心方向に向かう複数の本線料金所で開放レーン数を制限するとともに、大会時に関係者専用となる選手村周辺などの入口を閉鎖。一般道では環状七号線にある都心方向の信号機で、青信号時間の短縮を図った。

特定の道路に時間帯で課金する「ロードプライシング」も導入する。五輪(大会前後を含む)とパラリンピックの開催期間(午前六時～午後十時)に、首都高速道路の都内区間を走る自家用車と業務用の乗用車に通行料金を一律千円上乗せすることで、都心部への車両流入の抑止効果を高める狙いだ。

大会期間中の混雑緩和策の取組みをまとめた「都庁2020アクションプラン」には、昨夏の試行内容が追加された。都は大会輸送のボトルネックとなる路上工事では発注時期の前倒しや後ろ倒し、工事の一時休止なども視野に入れている。建設業界からは仕事量の減少を危惧する声などが相次いでおり、工事発注の面でも適切に配慮するという。

働き方改革で交通渋滞や交通機関の混雑を緩和する取組みも欠かせない。都はTDM推進プロジェクトをテレワークや時差出勤と合わせて「スムーズビズ」として展開中。東京発信型の新たな働き方や企業活動のモデルとして、大会以降も続くムーブメントにしたい考えだ。

前回の東京五輪では戦災から復興した日本の姿を世界に発信した。今回の大会でも成熟した日本の社会システムや都市・インフラなど、新たな国の形が示されることを期待したい。